

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	推奨事業メニュー	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 （千円）	補助対象事業費			成果目標	実施状況の公表方法
							国庫補助額 （千円）	臨時交付金充当額 （千円）	その他（一般財源や補助対象外経費等）（千円）		
1	一体給付（給付金・不足額給付一体支援）	住民税非課税世帯に対する給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6, R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2263世帯×30千円、子ども加算 204人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 3381人（92,800千円）のうちR7計画分事務費 11118千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等）業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2263世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（3381人）	R7.3	R7.11	91,888		91,888		対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	ホームページ、広報誌
2	推奨事業メニュー	資材・燃料等価格高騰対策支援事業補助金	①価格高騰による農業用肥料や資機材、燃料の影響を受ける本町農業者を支援し、町内農業の安定化や発展に寄与する。 ②水稲作付及び野菜等の販売農業者に対する支援金 ③ 農業者 522人×10,000円＝5,220,000円 認定農業者 24人×20,000円＝480,000円 事務費 142,000円 ④町内農業者（522人）、町内認定農業者（24人）	R7.7	R8.3	5,842		2,476	3,366	水稲作付及び野菜等の販売農業者約550人に対し、令和8年3月末までに支給を完了する。	ホームページ、対象者へ通知
3	推奨事業メニュー	小・中学生の給食費無償化	①価高騰による子育て世帯への支援を目的として、1ヵ月分の町立小・中学校の給食費を全額無償化。 ②町内小中学校給食費（生徒分のみ） ③小学校 1,059人×4,690円＝4,966,710円 中学校 815人×5,290円＝4,311,350円 【口座振替を行っていない人（対象額を支給）】 小学校 42人×4,690円＝196,980円 中学校 89人×5,290円＝470,810円 事務費 75,000円 ④給食費支払者 小学校 1,101人 中学校 904人	R7.7	R8.3	10,022		9,279	743	町内小中学校の給食支払者約2,000人に対し、1ヵ月分の給食費を全額無償化するとともに、口座振替未実施者に対し無償化相当分の給付を行う。（年間の給食費に係る最終清算は令和8年3月末までに実施する。）※教職員に係る給食費は含まれていない。	対象者へ通知